



## 平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマザワ  
 コード番号 9993 URL <http://yamazawa.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古山 利昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 佐藤 慎三 TEL 023-631-2211  
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月27日 配当支払開始予定日 平成28年5月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月27日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有 アナリスト・機関投資家向け

百万円未満切捨て

### 1. 平成28年2月期の連結業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	114,266	1.9	1,817	53.0	1,988	60.9	517	30.4
27年2月期	112,086	8.3	1,187	△3.3	1,235	△2.2	396	68.8

（注）包括利益 28年2月期 428百万円（△11.3%） 27年2月期 482百万円（105.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	47.50	47.42	1.8	3.8	1.6
27年2月期	36.43	36.37	1.4	2.3	1.1

（参考）持分法投資損益 28年2月期 -百万円 27年2月期 -百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	52,125	28,188	54.0	2,587.70
27年2月期	53,690	28,068	52.2	2,577.17

（参考）自己資本 28年2月期 28,164百万円 27年2月期 28,046百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	2,801	△2,932	△1,821	5,513
27年2月期	4,702	△716	△985	7,466

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	-	16.50	-	16.50	33.00	359	90.6	1.3
28年2月期	-	16.50	-	16.50	33.00	359	69.5	1.3
29年2月期(予想)	-	16.50	-	16.50	33.00		17.95	

### 3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,500	0.7	1,030	△4.2	1,050	△8.3	350	2.6	32.16
通期	115,500	1.1	1,750	△3.7	1,800	△9.5	2,000	286.8	183.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年2月期	10,960,825株	27年2月期	10,960,825株
28年2月期	76,730株	27年2月期	78,038株
28年2月期	10,883,780株	27年2月期	10,882,581株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	90,682	2.0	1,504	67.5	1,539	67.9	304	25.5
27年2月期	88,929	△2.5	898	△14.2	917	△15.6	242	△10.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	27.94	27.88
27年2月期	22.27	22.23

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭		
28年2月期	44,121	26,068	26,068	26,195	59.0	2,392.88		
27年2月期	46,427	26,195	26,195	26,195	56.4	2,404.98		

(参考) 自己資本 28年2月期 26,044百万円 27年2月期 26,172百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(2) 当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに变更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組替えて表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	21
(連結損益計算書関係) .....	22
(連結包括利益計算書関係) .....	23
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	25
(セグメント情報等) .....	26
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	29
6. その他 .....	29
役員の異動 .....	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による各種政策により企業収益や雇用・所得環境の改善が続 き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国を始めとした新興国経済の下振れ懸念や資 源国の経済悪化などにより、為替や株式市場への影響が懸念され、景気の先行きにつきましては、依然として不透明 な状況のまま推移しております。

小売業界におきましては、個人消費の持ち直しが見られるものの、食品や日用品の値上げなどによりお客様の消費 費動向はより慎重になっており、また、業種業態を超えた競合激化により、商品の価格・品質・鮮度や接客サービ スなどあらゆる面でより高いレベルが求められ、業界を取り巻く環境は依然として厳しいものとなりました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、「毎日の生活に必要な商品を新鮮で美味しく、安く提供する 事により、食生活を豊かにし地域社会に貢献する」という経営理念のもと、「地域のお客様に繰り返しご来店して いただける店づくり」に向け、『変化への対応』『スピード』を本年度のスローガンに掲げ、全社一丸となって 各施策の実行及び検証を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,142億66百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は18億17百万円(同 53.0%増)、経常利益は19億88百万円(同60.9%増)、当期純利益は5億17百万円(同30.4%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業におきましては、お客様の低価格への要望が続く中、引き続き「生活応援セール」や 「水曜均一祭」の強化を行ってまいりました。「水曜均一祭」は、毎週恒例の企画となっており、食料品を中心に お買い得商品を多数そろえ、好評を得ております。また、当社が加盟するニチリウグループ(日本流通産業株式会 社)のプライベートブランド商品である「くらしモア」や、連結子会社の株式会社サンコー食品による当社オリジ ナルの惣菜及び日配商品の拡販を積極的に行ってまいりました。

商品面におきましては、「地産地消」の更なる推進のため、地元生産者グループとの意見交換会を定期的に開催 するとともに、安全・安心な地元農産物を安定的に仕入、販売できるように取り組んでまいりました。

また、以前より取引のある青果物生産者グループが地元農産物の生産拡大やブランド化推進を目的に設立した、 株式会社方式の農業生産法人「ヤマザワ西藏王高原ファーム」と連携を図り、ここで収穫された鮮度の良い野菜を 山形市内の店舗を中心として販売してまいりました。

カード戦略におきましては、従来のヤマザワポイントカードに電子マネーの機能を新たに加えた「にこかカー ド」を平成27年10月より新規導入いたしました。カード会員様の新カードへの切り替えを順次行い、平成28年2月 末時点で約24万枚分の切り替えが終了いたしました。

株式会社ヤマザワの設備投資といたしましては、平成27年10月に新庄宮内店(山形県新庄市)を開店いたしまし た。同店におきましては、近年の取り組みである料理提案型の店づくりを行い、更に環境への配慮から、店内・駐 車場にLED照明を採用しております。新庄店に次ぐ新庄市への出店は、山形県北部地域におけるドミナントの形成 を目的としております。

既存店の活性化といたしましては、平成27年8月に長命ヶ丘店(宮城県仙台市)、平成27年11月に長井店(山形 県長井市)の改装を実施し、平成27年12月には、寒河江プラザ店(山形県寒河江市)の建て替えによる全面改装を 実施いたしました。なお、店舗の老朽化により、平成27年12月に下条店(山形県山形市)を閉店いたしてござい ます。

よねや商事株式会社の設備投資といたしましては、横手西店(秋田県横手市)を近隣地へ新設移転し、ハッピー モール店として平成27年10月に開店いたしました。

以上によりまして、株式会社ヤマザワの店舗が山形県内42店舗、宮城県内24店舗、よねや商事株式会社の店舗が 秋田県内9店舗、スーパーマーケット事業の合計が75店舗となりました。

この結果、スーパーマーケット事業の売上高は1,007億28百万円(同1.6%増)となりました。

ドラッグストア事業におきましては、主力の医薬品と化粧品の販売を強化してまいりました。調剤薬局では、C 型肝炎治療の新薬が発売され、総合病院の門前薬局を中心に売上が伸長しております。利益確保の面からは、セル フメディケーションに特化したプライベートブランド商品の販売を積極的に行ってまいりました。また、ドラッグ ストア事業におきましても、平成27年12月より「にこかカード」を新規導入し順次切り替えを行っております。

設備投資といたしましては、スーパーに併設のドラッグ新庄宮内店(山形県新庄市)を平成27年10月に開店いた しました。なお、同店の開店に伴い、平成27年9月にドラッグ新庄店(山形県新庄市)を閉店いたしました。ま た、スーパーマーケット事業と同様に、平成27年12月にドラッグ寒河江プラザ店(山形県寒河江市)の建て替えに よる全面改装を実施いたしました。

この結果、ドラッグストア事業の売上高は135億26百万円(同4.6%増)となりました。

その他事業におきましては、惣菜及び日配商品を開発製造して当社グループへ納品しており、スーパーマーケット事業との連携を密にし、安全・安心で美味しいオリジナル商品の開発を行ってまいりました。  
この結果、その他事業の売上高は11百万円となりました。

(次期の見通し)

今後におきましては、中国経済の減速や資源国の経済悪化、米国の金融政策の影響などから、為替や株式市場が不安定な動きとなっており、景気の先行き感はまだ不透明な状況にあります。

小売業界におきましても、円安による物価の上昇や生活防衛意識の高まりによる個人消費の低迷など、売上や利益の減少要因となる諸問題にも直面しております。更に企業間競争はますます激化し、厳しい経営環境になるものと思われまます。

このような環境の中、引き続き当社グループの経営理念であります「毎日の生活に必要な商品を新鮮で美味しく、安く提供する事により、食生活を豊かにし地域社会に貢献する」ことを目指し、食品スーパーマーケットとしてお客様にとって選びやすく買いやすい売場の実現や、イベント・賑わいのある売場づくり、笑顔の接客を進めてまいります。

また、地産地消を推進し、生鮮食品の品揃え強化を更に進め「より安全・安心な商品」の販売に努めるとともに、お客様の立場に立ったオリジナル商品の開発や商品の改廃をスピーディーに行い、機会ロスや在庫の削減に努めてまいります。更に、生産性向上を目的とした作業改善を継続的に取り組み、新規出店開発、企業規模拡大のために必要な人材の育成、経費の削減に努めてまいります。

来期の設備投資につきましては、株式会社ヤマザワの新規出店として、下期において、荒井南店(宮城県仙台市、仮称)の開店を予定しております。併せて既存店活性化のための改装を順次行ってまいります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高1,155億円、営業利益17億50百万円、経常利益18億円、当期純利益20億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は129億91百万円(前連結会計年度末147億97百万円)となり、前連結会計年度末と比べ18億5百万円減少しました。これは主に、借入金の返済等により現金及び預金が19億52百万円減少したことによるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は391億34百万円(同388億93百万円)となり、前連結会計年度末と比べ2億40百万円増加しました。これは主に、減価償却による減少の他、建物の建て替え等による除却で建物及び構築物が1億32百万円減少し、減損損失計上により建物及び土地等が4億50百万円減少したものの、新規出店等による取得で建物及び構築物が26億73百万円増加したことによるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は194億89百万円(同214億8百万円)となり、前連結会計年度末と比べ19億19百万円減少しました。これは主に、借入金の返済により短期借入金が13億85百万円減少したことや、買掛金が6億11百万円減少したことによるものです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は44億48百万円(同42億13百万円)となり、前連結会計年度末と比べ2億35百万円増加しました。これは主に、リース資産の減少に伴いリース債務が1億27百万円減少したものの、長期借入金が3億42百万円増加したことによるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は281億88百万円(同280億68百万円)となり、前連結会計年度末と比べ1億19百万円増加しました。これは主に当期純利益の増加によるものであり、この結果、自己資本比率は54.0%となりました。

## キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ19億52百万円減少し、当連結会計年度末は55億13百万円（前連結会計年度比26.1%減）となりました。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は28億1百万円となり、前連結会計年度に比べ19億1百万円減少しました。これは主に、前連結会計年度末が銀行休業日であったのに対し、当連結会計年度末は銀行営業日であったため、仕入債務の増減額が6億11百万円の減少となったこと、未払消費税等が4億29百万円減少したことによるものです。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は29億32百万円となり、前連結会計年度に比べ22億16百万円増加しました。これは主に、店舗出店等のための有形固定資産の取得による支出が27億65百万円あったことや、無形固定資産の取得による支出が5億10百万円あったことによるものです。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は18億21百万円となり、前連結会計年度に比べ8億36百万円増加しました。これは主に、短期借入金の純増減額が13億85百万円の減少となったことや、ファイナンス・リース債務の返済による支出が4億90百万円あったことによるものです。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第51期 平成25年2月期	第52期 平成26年2月期	第53期 平成27年2月期	第54期 平成28年2月期
自己資本比率(%)	59.7	53.6	52.2	54.0
時価ベースの自己資本比率(%)	34.3	31.7	35.0	34.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	2.5	1.6	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	132.2	133.7	98.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業の成長と収益力向上が株主の皆様の利益に結びつくものと考えております。この方針に基づき、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、安定した配当の実施に努めてまいりました。今後も業容拡大と1株当たりの価値を高め、安定した配当による利益還元に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、1株当たり年間33円(うち中間配当1株当たり16円50銭は実施済み)を予定しており、次期の配当金につきましても、1株当たり年間33円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、新店投資、既存店活性化のための改装投資に充てるとともに、情報関連・人材育成等の投資に活用し、株主の皆様のご期待に応じてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項には、次のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

① 店舗開発に係わるリスク

店舗の出店は、売場面積が1,000㎡を超える物件が多く、大規模小売店舗立地法による規制を受けることとなります。環境対策や交通対策について規制が行われるため、申請前・申請後ともに一定の時間と場合によっては対応するための出店計画変更が必要となり、利害関係者に影響を与えることも想定されます。

また、出店までには、用地選定、地権者との交渉、テナント募集、法的手続きと長期間を要します。このため、計画通りに進捗しない場合や、中断することもあり得ます。

② 競合に係わるリスク

スーパーマーケットの業績は、他業種より景気の影響を受けにくいとされております。しかし、競合が激化し、地域のスーパーマーケットだけでなく、大手量販店、大手ドラッグストア、ホームセンターやコンビニエンスストアなどとも競争を強いられております。

最近では、資本提携や合併する企業も多く、規模の大型化が目立ってきております。このような中、特にドミナントを形成しているローカルスーパーにあつては、大型量販店の進出に伴い業績が低下する可能性もあります。

当社におきまして、このような状況に直面することも考えられますが、地域に密着したスーパーマーケットとして、品質、価格、サービス面におきましてお客様からより信頼を得られるよう努めてまいります。

③ 衛生管理に係わるリスク

当社におきましては、お客様に安全な食品を提供するため、安全衛生マニュアルに基づいて、常に清潔な後方作業室・清潔な売場での商品製造と商品販売を行っております。しかしながら、万全な体制で取り組んでいても、BSEや鳥インフルエンザ等の感染症が発生した場合、業績に悪影響を与えることも考えられます。

④ 食の安全、表示問題に関わるリスク

近年、産地偽装や消費期限・賞味期限の改ざん、有害物質の混入や添加物使用について食の安全・安心に対する諸問題がたびたび発生しております。当社におきましては、お客様に安全・安心な商品を提供するため、取引先を含めた商品管理の徹底、産地等のチェックを行っております。しかしながら、当社の取り組みを超えた問題が発生した場合には、仕入先の変更や価格の変動等により商品の安定調達ができなくなったり、店に対する信頼性の低下などにより、業績が悪化する可能性があります。

⑤ 自然災害・異常気象

大地震や台風、集中豪雨等の自然災害が出店地域に発生した場合は、業績に影響を受ける可能性があります。

また、当社では生鮮食品を販売しておりますが、特に農産物は、天候により育成状況が大きく影響を受けます。契約仕入により数量や価格の安定化に努めておりますが、売上、利益が不安定になることも考えられます。

⑥ 薬剤師確保について

当社グループの株式会社ヤマザワ薬品は、「薬事法」・「薬剤師法」の規制を受け、店舗毎に薬剤師又は登録販売者の配置が義務づけられております。業界全体でも薬剤師不足が大きな問題となっており、出店に必要な薬剤師が確保できないことも想定されます。また、薬剤師の人件費の高騰も考えられ、業績に影響を与える場合もあります。

⑦ 調剤業務

株式会社ヤマザワ薬品におきまして24店舗で調剤業務を行っておりますが、医薬分業が進展するとともに処方箋枚数が増加しております。このような中、医薬品知識の向上に努め、調剤過誤を防ぐべく万全の管理を行っておりますが、人間が行う行動に完璧ということはありません。万一調剤薬品の瑕疵や調剤過誤等の発生により訴訟や行政処分が行われた場合は、業績に悪影響を与えるものと考えられます。

⑧ 顧客情報に係わるリスク

当社では、ポイントカードによるお客様サービスを行っており、このシステムにおける顧客情報を保有しております。現在、株式会社ヤマザワ、株式会社ヤマザワ薬品、よねや商事株式会社の3社合計で約99万人分のデータを管理しております。また、ギフト配送商品やお客様相談室等の個人情報も取り扱っております。データを管理するサーバや書類には、セキュリティを施し、限られた社員だけが操作できる仕組みとなっております。しかしながら、何等かの事故が発生しこれらの情報が漏洩した場合には、信用の失墜等により業績に影響が出ることも考えられます。

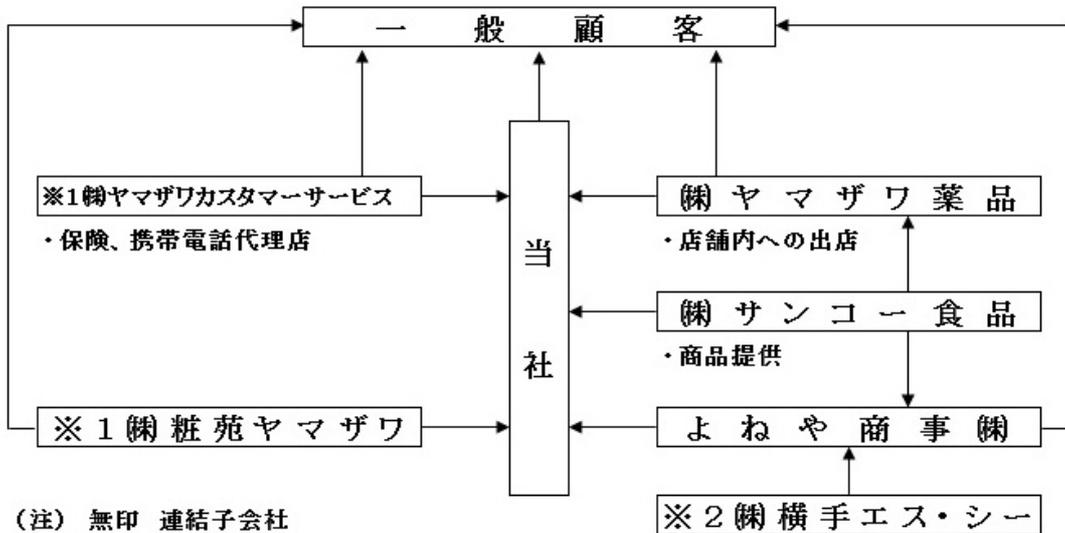
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社ヤマザワ(当社)及び子会社5社並びに関連会社1社で構成されており、各種商品の小売及び関連する製品の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業に関するその他のサービス等の事業を展開しております。

各事業内容と、当社、子会社及び関連会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

事業の種類	部門及び主要な商品・製品等	主要な会社
スーパーマーケット事業	食料品・家庭用品・衣料品の販売	(株)ヤマザワ よねや商事(株) 計2社
ドラッグストア事業	医薬品・化粧品の販売 調剤薬局の経営	(株)ヤマザワ薬品 ※1(株)粧苑ヤマザワ 計2社
その他の事業	牛乳・麺類等の日配品、寿司・米飯等の惣菜類の製造販売業	(株)サンコー食品 計1社
	保険・携帯電話代理店業 損害保険・生命保険・携帯電話	※1(株)ヤマザワカスタマーサービス 計1社
	不動産の売買、賃貸業	※2(株)横手エス・シー 計1社

以上の企業集団について図示すると、次のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社  
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社  
 ※2 関連会社で持分法非適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、スーパーマーケットを主な事業内容とし、ドラッグストア・調剤薬局、食品の製造卸業を展開いたしております。

スーパーマーケット事業を展開する当社は、「毎日の生活に必要な商品を新鮮で美味しく、安く提供する事により、食生活を豊かにし地域社会に貢献する」という経営理念のもと、「地域のお客様に繰り返しご来店していただける店づくり」に日々取り組んでおります。

この理念のもと、「お客様の食生活向上」により高いレベルでお応えしていくために、食料品を中心としたスーパーマーケットを通して「地域社会になくはない企業」を目指し、総力をあげて取り組んでまいります。今後の出店につきましても、地域社会への貢献と事業の拡大を目指し積極的に推し進めてまいります。

グループ各社におきましても、当社と一体となって、ご満足いただける商品の開発・販売を行い、お客様の信頼を更に高められるよう努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結売上高経常利益率を重要な経営指標と捉えており、その目標値は3%であります。この目標に向け、連結株主資本利益率(ROE)及び連結総資産利益率(ROA)を意識した経営を心がけ、財務体質の更なる強化を図ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、現在山形県、宮城県におきましてスーパーマーケット、ドラッグストアと調剤薬局を展開いたしております。また、秋田県におきましてもスーパーマーケットを展開いたしております。

今後も「地域のお客様に繰り返しご来店していただける店づくり」を目指し、企業成長と収益力の向上により企業価値を高めてまいります。今後の成長のために、新規出店エリアの開発やドミナントの推進、人材の育成などを継続的に行ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、先行きに関しては依然として不透明な状況が続く中、価格及び出店競争等はますます激化し非常に厳しいものとなっております。このような経営環境の中で、更なる成長と収益向上のため一人一人が計画・改善に取り組み、総合的なサービスの向上に努めてまいります。

当社におきましては、対処すべき3つの大きな課題に対して取り組んでまいります。

- ①積極的な新規出店開発と改築・改装による既存店舗の活性化
- ②ローコスト経営に向けての作業改善の推進と費用の削減
- ③成長のための人材育成

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,896	5,944
受取手形及び売掛金	662	824
商品及び製品	4,538	4,253
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	100	99
繰延税金資産	371	426
その他	1,234	1,450
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	14,797	12,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,985	41,692
減価償却累計額	△25,445	△26,179
建物及び構築物(純額)	14,540	15,512
土地	16,292	15,936
リース資産	2,636	2,627
減価償却累計額	△1,580	△1,880
リース資産(純額)	1,055	746
建設仮勘定	204	96
その他	2,952	3,340
減価償却累計額	△2,083	△2,326
その他(純額)	869	1,014
有形固定資産合計	32,961	33,306
無形固定資産		
借地権	1,248	1,166
リース資産	34	144
のれん	440	330
その他	538	815
無形固定資産合計	2,261	2,456
投資その他の資産		
投資有価証券	556	438
長期貸付金	34	17
保険積立金	109	63
敷金及び保証金	1,649	1,557
繰延税金資産	1,250	1,236
その他	71	58
貸倒引当金	—	△1
投資その他の資産合計	3,670	3,371
固定資産合計	38,893	39,134
資産合計	53,690	52,125

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,892	7,281
短期借入金	6,785	5,400
1年内返済予定の長期借入金	297	368
未払金	2,270	2,476
リース債務	489	415
未払法人税等	553	504
未払消費税等	651	199
賞与引当金	352	337
役員賞与引当金	25	33
ポイント引当金	570	634
商品券回収損失引当金	73	77
資産除去債務	29	—
その他	1,416	1,761
流動負債合計	21,408	19,489
固定負債		
長期借入金	767	1,109
リース債務	661	533
退職給付に係る負債	771	709
資産除去債務	933	992
その他	1,080	1,102
固定負債合計	4,213	4,448
負債合計	25,621	23,937
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,388	2,388
資本剰余金	2,205	2,205
利益剰余金	23,472	23,677
自己株式	△89	△87
株主資本合計	27,977	28,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86	△4
退職給付に係る調整累計額	△16	△14
その他の包括利益累計額合計	69	△19
新株予約権	22	23
純資産合計	28,068	28,188
負債純資産合計	53,690	52,125

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	112,086	114,266
売上原価	81,422	82,789
売上総利益	30,663	31,476
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,198	2,288
役員報酬	186	188
給料及び手当	10,359	10,278
従業員賞与	995	891
賞与引当金繰入額	343	329
役員賞与引当金繰入額	25	33
ポイント引当金繰入額	570	634
退職給付費用	123	131
法定福利費	1,434	1,434
福利厚生費	224	229
租税公課	715	695
地代家賃	1,658	1,777
リース料	25	26
光熱費	2,610	2,413
店舗管理費	3,185	3,362
減価償却費	2,327	2,330
のれん償却額	110	110
貸倒引当金繰入額	7	—
その他	2,372	2,503
販売費及び一般管理費合計	29,476	29,659
営業利益	1,187	1,817
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	11	10
未回収商品券受入益	39	42
役員保険解約益	22	88
解約清算益	—	28
その他	47	69
営業外収益合計	127	245
営業外費用		
支払利息	35	28
商品券回収損失引当金繰入額	30	31
貸倒引当金繰入額	—	1
その他	12	12
営業外費用合計	78	73
経常利益	1,235	1,988

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	633	16
投資有価証券売却益	34	—
寄付金収入	30	—
特別利益合計	697	16
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	11	148
減損損失	712	450
賃貸借契約解約損	—	29
特別損失合計	724	629
税金等調整前当期純利益	1,208	1,376
法人税、住民税及び事業税	823	874
法人税等調整額	△11	△15
法人税等合計	812	859
少数株主損益調整前当期純利益	396	517
当期純利益	396	517

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	396	517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	△90
退職給付に係る調整額	—	1
その他の包括利益合計	86	△88
包括利益	482	428
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	482	428
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,388	2,205	23,434	△90	27,938
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,388	2,205	23,434	△90	27,938
当期変動額					
剰余金の配当			△359		△359
当期純利益			396		396
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		1	1
税率変更による積立金の調整額					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	37	1	38
当期末残高	2,388	2,205	23,472	△89	27,977

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△0	—	△0	19	27,958
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△0	—	△0	19	27,958
当期変動額					
剰余金の配当					△359
当期純利益					396
自己株式の取得					△0
自己株式の処分				△1	0
税率変更による積立金の調整額					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86	△16	70	3	73
当期変動額合計	86	△16	70	2	110
当期末残高	86	△16	69	22	28,068

当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,388	2,205	23,472	△89	27,977
会計方針の変更による累積的影響額			32		32
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,388	2,205	23,504	△89	28,009
当期変動額					
剰余金の配当			△359		△359
当期純利益			517		517
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		1	1
税率変更による積立金の調整額			15		15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	0	172	1	174
当期末残高	2,388	2,205	23,677	△87	28,183

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	86	△16	69	22	28,068
会計方針の変更による累積的影響額					32
会計方針の変更を反映した当期首残高	86	△16	69	22	28,101
当期変動額					
剰余金の配当					△359
当期純利益					517
自己株式の取得					△0
自己株式の処分				△1	0
税率変更による積立金の調整額					15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△90	1	△88	3	△85
当期変動額合計	△90	1	△88	1	87
当期末残高	△4	△14	△19	23	28,188

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,208	1,376
減価償却費	2,418	2,436
のれん償却額	110	110
減損損失	712	450
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△729	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	771	△61
ポイント引当金の増減額(△は減少)	38	63
賞与引当金の増減額(△は減少)	11	△14
商品券回収損失引当金の増減額(△は減少)	2	3
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	8
受取利息及び受取配当金	△17	△16
支払利息	35	28
投資有価証券売却益	△34	—
有形固定資産売却益	△633	△16
賃貸借契約解約損	—	29
有形固定資産除却損	11	148
売上債権の増減額(△は増加)	△20	△162
たな卸資産の増減額(△は増加)	151	285
仕入債務の増減額(△は減少)	1,018	△611
未払消費税等の増減額(△は減少)	518	△429
その他の流動資産の増減額(△は増加)	48	△229
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△297	304
その他	47	29
小計	5,372	3,734
利息及び配当金の受取額	13	13
利息の支払額	△35	△28
法人税等の支払額	△648	△918
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,702	2,801

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△150	△0
投資有価証券の売却による収入	134	—
有形固定資産の取得による支出	△1,719	△2,765
有形固定資産の売却による収入	1,355	169
その他の無形固定資産の取得による支出	△339	△510
貸付けによる支出	—	△15
貸付金の回収による収入	3	39
敷金及び保証金の差入による支出	△22	△16
敷金及び保証金の回収による収入	49	92
保険積立金の積立による支出	△8	△8
保険積立金の払戻による収入	10	145
資産除去債務の履行による支出	△30	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△716	△2,932
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	259	△1,385
長期借入金の返済による支出	△443	△386
長期借入金の借入による収入	140	800
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△359	△359
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△581	△490
財務活動によるキャッシュ・フロー	△985	△1,821
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,001	△1,952
現金及び現金同等物の期首残高	4,464	7,466
現金及び現金同等物の期末残高	7,466	5,513

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社・・・・・・3社

(株)ヤマザワ薬品  
よねや商事(株)  
(株)サンコー食品

(2) 非連結子会社・・・・・・2社

(株)粧苑ヤマザワ  
(株)ヤマザワカスタマーサービス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社及び関連会社(株)横手エス・シー)はいずれも小規模であり、それぞれ連結当期純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外いたしました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

イ 商品

(店舗)

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(生鮮センター及びドライセンター)

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ 製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ハ 原材料・貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 3年~50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用して  
おります。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権について  
は、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、  
個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してしま  
す。
- ② 賞与引当金  
従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上し  
ております。
- ③ 役員賞与引当金  
役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に  
基づき計上しております。
- ④ ポイント引当金  
ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の  
負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の  
回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上して  
おります。
- ⑤ 商品券回収損失引当金  
負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備えるため、  
過去の回収実績に基づき、将来の回収見込額を計上してしま  
す。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度  
末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によ  
っております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務  
費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、その発生時に費用処理しており、数理  
計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業  
員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法に  
より按分した金額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処  
理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付にかかる負債及び退職給付費用の  
計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務と  
する方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行ってしま  
す。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式を採用してしま  
す。なお、控除対象外消費税等は当連  
結会計年度の費用として処理してしま  
す。

## 5. 会計方針の変更

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が47百万円減少し、利益剰余金が32百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## (未適用の会計基準等)

## (企業結合に関する会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する運用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第4号 平成25年9月13日)

## (1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

## (2) 適用予定日

平成29年2月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成29年2月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

## (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

## (1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われています。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来一時減算差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

## (2) 適用予定日

平成29年2月期の期首より適用予定です。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
投資有価証券(株式)	68百万円	68百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
建物及び構築物	28百万円	26百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
固定負債その他	56百万円	51百万円

3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	13,110百万円	13,000百万円
借入実行残高	6,785	5,400
差引額	6,325	7,600

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
土地	633百万円	13百万円
有形固定資産その他	—	2
計	633	16

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物及び構築物	10百万円	132百万円
有形固定資産その他	1	8
撤去費用	—	8
計	11	148

※3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

場所	用途	種類
ヤマザワ下条店 (山形県山形市) 他8店	店舗	土地及び建物等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(712百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については、原則として不動産鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

場所	用途	種類
ヤマザワ塩釜中の島店 (宮城県塩釜市) 他3店	店舗	土地及び建物等
売却予定資産 (山形県山形市)	売却予定資産	土地

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産及び売却予定資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び売却予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(450百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については、原則として不動産鑑定評価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

## ※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	148百万円	△117百万円
組替調整額	△34	—
税効果調整前	114	△117
税効果額	△28	27
その他有価証券評価差額金	86	△90
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	3
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	3
税効果額	—	△1
退職給付に係る調整額	—	1
その他の包括利益合計	86	△88

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,960,825	—	—	10,960,825
合計	10,960,825	—	—	10,960,825
自己株式				
普通株式(注)	79,040	128	1,130	78,038
合計	79,040	128	1,130	78,038

- (注) 1. 自己株式数の増加128株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 2. 自己株式数の減少1,130株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	22
	合計	—	—	—	—	—	22

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	179	16円50銭	平成26年2月28日	平成26年5月30日
平成26年9月30日 取締役会	普通株式	179	16円50銭	平成26年8月31日	平成26年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	179	利益剰余金	16円50銭	平成27年2月28日	平成27年5月29日

当連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,960,825	—	—	10,960,825
合計	10,960,825	—	—	10,960,825
自己株式				
普通株式(注)	78,038	52	1,360	76,730
合計	78,038	52	1,360	76,730

(注) 1. 自己株式数の増加52株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式数の減少1,360株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	23
合計		—	—	—	—	—	23

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	179	16円50銭	平成27年2月28日	平成27年5月29日
平成27年9月29日 取締役会	普通株式	179	16円50銭	平成27年8月31日	平成27年11月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	179	利益剰余金	16円50銭	平成28年2月29日	平成28年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	7,896百万円	5,944百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△430	△430
現金及び現金同等物	7,466	5,513

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に販売する商品・提供するサービス別に事業会社を置き、各事業会社は、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、事業活動は国内においてのみ行っております。したがって、当社グループは、事業会社を基礎とした販売する商品・提供するサービス別の事業セグメントから構成されており、「スーパーマーケット事業」及び「ドラッグストア事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、食料品の販売等を主体としたスーパーマーケット業態のチェーンストアを展開しており、「ドラッグストア事業」は、医薬品、化粧品の販売等を主体としたドラッグストア業態のチェーンストア及び調剤薬局の経営を展開しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	スーパー マーケット 事 業	ドラッグ ストア 事 業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	99,136	12,934	112,070	16	112,086	—	112,086
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	755	0	755	4,678	5,433	△5,433	—
計	99,891	12,934	112,826	4,694	117,520	△5,433	112,086
セグメント利益	1,001	37	1,039	239	1,278	△91	1,187
セグメント資産	47,606	3,922	51,529	2,160	53,690	—	53,690
セグメント負債	22,038	3,154	25,193	428	25,621	—	25,621
その他の項目							
減価償却費	2,089	202	2,292	125	2,418	—	2,418
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,501	141	2,642	180	2,822	—	2,822

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日配商品及び惣菜を製造し、製造された商品は主にスーパーマーケット事業で販売しております。

2. セグメント利益の調整額は、内部取引の消去19百万円、のれん償却額△110百万円によるものです。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

当連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	スーパー マーケット 事 業	ドラッグ ストア 事 業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	100,728	13,526	114,255	11	114,266	-	114,266
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	789	0	789	4,722	5,511	△5,511	-
計	101,517	13,526	115,044	4,733	119,778	△5,511	114,266
セグメント利益	1,531	52	1,583	323	1,907	△90	1,817
セグメント資産	45,904	3,788	49,693	2,432	52,125	-	52,125
セグメント負債	20,382	3,106	23,448	448	23,937	-	23,937
その他の項目							
減価償却費	2,110	199	2,310	126	2,436	-	2,436
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,766	127	3,894	73	3,967	-	3,967

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日配商品及び惣菜を製造し、製造された商品は主にスーパーマーケット事業で販売しております。

2. セグメント利益の調整額は、内部取引の消去19百万円、のれん償却額△110百万円によるものです。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (2) 有形固定資産

当社グループは在外連結子会社及び在外支店がなく、また、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (2) 有形固定資産

当社グループは在外連結子会社及び在外支店がなく、また、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	スーパーマーケット 事業	ドラッグストア 事業	その他	合計
減損損失	697	14	—	712

当連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	スーパーマーケット 事業	ドラッグストア 事業	その他	合計
減損損失	449	1	—	450

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	スーパーマーケット 事業	ドラッグストア 事業	その他	合計
当期償却額	110	—	—	110
当期末残高	440	—	—	440

当連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	スーパーマーケット 事業	ドラッグストア 事業	その他	合計
当期償却額	110	—	—	110
当期末残高	330	—	—	330

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	2,577円17銭	2,587円70銭
1株当たり当期純利益金額	36円43銭	47円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	36円37銭	47円42銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	396	517
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	396	517
期中平均株式数(株)	10,882,581	10,883,780
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	17,895	20,153
(うち新株予約権)	(17,895)	(20,153)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## 役員の異動

該当事項はありません。